

令和 3 年 度

# 岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員



岡 監 発 第 53 号  
令和4年7月15日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

|         |         |
|---------|---------|
| 岡山県監査委員 | 木 口 京 子 |
| 岡山県監査委員 | 中 川 雅 子 |
| 岡山県監査委員 | 浅 間 義 正 |
| 岡山県監査委員 | 飛 山 美 保 |

### 令和3年度岡山県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度岡山県公営企業会計決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。



# 令和3年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

## 目 次

|    |                   |    |
|----|-------------------|----|
| 第1 | 監査等の種類            | 1  |
| 第2 | 審査の対象             | 1  |
| 第3 | 審査の着眼点            | 1  |
| 第4 | 審査の実施内容           | 1  |
| 第5 | 審査の結果             | 1  |
|    | (1) 岡山県営電気事業会計    | 2  |
|    | (2) 岡山県営工業用水道事業会計 | 4  |
|    | (3) 岡山県流域下水道事業会計  | 6  |
| 第6 | 決算の概要             | 8  |
| 1  | 岡山県営電気事業会計        | 8  |
|    | (1) 決算の状況         | 8  |
|    | (2) 損益計算書         | 12 |
|    | (3) 貸借対照表         | 14 |
|    | (4) キャッシュ・フローの状況  | 18 |
|    | (5) 参考 ① 経営状況の推移  | 19 |
|    | ② 財政状態の推移         | 19 |
|    | (6) 参考（決算分析表）     | 20 |
| 2  | 岡山県営工業用水道事業会計     | 22 |
|    | (1) 決算の状況         | 22 |
|    | (2) 損益計算書         | 26 |
|    | (3) 貸借対照表         | 28 |
|    | (4) キャッシュ・フローの状況  | 32 |
|    | (5) 参考 ① 経営状況の推移  | 33 |
|    | ② 財政状態の推移         | 33 |
|    | (6) 参考（決算分析表）     | 34 |

|     |              |    |
|-----|--------------|----|
| 3   | 岡山県流域下水道事業会計 | 36 |
| (1) | 決算の状況        | 36 |
| (2) | 損益計算書        | 40 |
| (3) | 貸借対照表        | 42 |
| (4) | キャッシュ・フローの状況 | 46 |
| (5) | 参考 ① 経営状況の推移 | 47 |
|     | ② 財政状態の推移    | 47 |
| (6) | 参考 (決算分析表)   | 48 |

# 令和3年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 監査等の種類 決算審査

## 第2 審査の対象 岡山県営電気事業会計 岡山県営工業用水道事業会計 岡山県流域下水道事業会計

## 第3 審査の着眼点

- ・事業運営が地方公営企業法第3条(経営の基本原則)の趣旨に沿って行われたか
- ・会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか
- ・決算書類の計数は正確であるか
- ・財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか

## 第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和2年3月27日岡山県監査公表第5号）に準拠し、関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

## 第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、事業運営が経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

## (1) 岡山県営電気事業会計

### ① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所、三室発電所の18水力発電所（最大出力合計 61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力 3,500kW）の計19発電所（最大出力総合計 64,930kW）で発電し、中国電力(株)及び中国電力ネットワーク(株)に対して電力の供給を行っている。

### ② 事業の運営

令和3年度の発電実績は、渇水月が多かったことなどが影響し、全発電所の総供給電力量は 201,340,677kWhとなり、前年度の総供給電力量 209,272,594kWhに比べ、7,931,917kWh（3.8%）の減となっている。

運営に当たっては、平成31年1月に策定した「岡山県企業局経営計画2019～2028」に基づき、旭川第二堰堤放流ゲート開閉装置更新工事（第2期）をはじめとした施設の計画的な修繕・改良等により、電力の安定供給に努めるとともに、既設水力発電所の円滑な運営や「企業局の森」の管理などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。

なお、運転開始後20年未満の水力発電所（苫田、三室）、平成29年度にリニューアルした倉見発電所及び令和2年度に再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受けた水力発電所（越畑、久賀、阿波）並びに岡山空港太陽光発電所が、売電単価の高い再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の対象となっている。

### ③ 経営の状況

令和3年度の営業収益は、27億2,634万余円で、前年度に比べ、5.0%の減となっている。これは、主として、販売電力料の減少によるものである。

一方、営業費用は、21億2,428万余円で、前年度に比べ、3.3%の減となっている。これは、主として、旭川発電所の構築物修繕費の減少によるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、5億5,006万余円で、前年度に比べ、12.5%の減となっている。

#### ④ 課 題

岡山県営電気事業においては、これまで発電施設の計画的な修繕・改良や総合管理体制の構築による業務運営の効率化等を進めるとともに、岡山空港太陽光発電所の建設や既設水力発電所のリニューアルによる固定価格買取制度の適用などにも積極的に取り組み、安定的に黒字経営を継続できている。

企業局では、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に定められた行動計画の各項目について、令和3年度の取組実績や成果等を検証したところ、概ね計画どおりにできているとしているが、引き続き、新技術導入の可能性検討など、将来を見据え必要な対応や課題の解決に向けた取組に努められたい。

また、令和2年4月に国の電力システム改革の最終段階である送配電部門の法的分離が行われ、今後は発電事業者である企業局へ発電側課金などの新たな負担が発生することも想定されることから、引き続き、事業コストの縮減に取り組まれたい。

さらに、電力市場の動向に注意を払いながら、再生可能エネルギーとしての環境価値など、付加価値を最大限に生かした売電方法の確立に努めるとともに、公営企業としての公共性と経済性を考慮した上で、固定価格買取制度適用期間満了後を見据え、新たなクリーンエネルギー発電の可能性の検討や既設発電所のリニューアルを進め、将来にわたり事業を安定的に継続できるよう、経営体制の確立に努められたい。

なお、近年は、さまざまな自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症などのリスクへの対応が求められているため、引き続き、災害対策訓練の実施などを通じて危機管理体制を着実に強化し、信頼性の確保に努められたい。

## (2) 岡山県営工業用水道事業会計

### ① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量 708,000 $\text{m}^3$ ）、笠岡工業用水道（給水能力日量 49,700 $\text{m}^3$ ）及び勝央工業用水道（給水能力日量 4,200 $\text{m}^3$ ）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央・新勝央中核工業団地に立地する企業に対して、工業用水の供給を行っている。

### ② 事業の運営

令和3年度における工業用水道事業全体での基本使用水量（年度ピーク値）は、日量 541,570 $\text{m}^3$ となっており、前年度の日量 542,730 $\text{m}^3$ に比べ、1,160 $\text{m}^3$ （0.2%）の減となっている。また、実給水量については、日量平均 472,717 $\text{m}^3$ で前年度に比べ、14,526 $\text{m}^3$ （3.2%）の増となっている。

運営に当たっては、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に基づき、施設の耐震補強や配水ルートの上重化等、施設の状況に応じた震災対策を重点的に実施し、工業用水の安定供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用や浄水汚泥の有効利用による環境保全対策などにも積極的に取り組んでいる。

### ③ 経営の状況

令和3年度の営業収益は、32億9,718万余円で、前年度に比べ、0.7%の増となっている。これは、主として、水島地区の使用水量が増えたことに伴う、給水収益の増加によるものである。

一方、営業費用は、29億5,897万余円で、前年度に比べ、10.3%の増となっている。これは、主として、電気代の高騰に伴う、動力費の増加及び施設の除却工事費用の増に伴う、資産減耗費の増加によるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、5億8,723万余円で、前年度に比べ、27.6%の減となっている。

#### ④ 課 題

岡山県営工業用水道事業においては、これまで太陽光発電システムの導入等によるコスト削減や、配水管等の耐震化・老朽化対策などに積極的に取り組み、安定的に黒字経営を継続できている。また、需要面では、基本使用水量は、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり若干減少したものの、ほぼ前年度並みを維持できている。

営業費用の主な増加要因は、電気代の高騰に伴う、動力費の増加であるが、今後の経営状況を踏まえながら、電気代高騰を吸収できる取組を模索されたい。

企業局では、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に定められた行動計画の各項目について、令和3年度の実績や成果等を検証したところ、概ね計画どおりにできているとしているが、引き続き、新技術導入の可能性検討など、将来を見据え必要な対応や課題の解決に向けた取組に努められたい。

特に、工業用水道は、本県の産業活動に欠かせない重要な役割を果たしていることから、供給の中断や停止が発生することのないよう、耐震化・老朽化対策としての計画的な修繕や改良などを着実に実施するとともに、近年発生しているさまざまな自然災害や新型コロナウイルス感染症などのリスクにも対応できるよう、各種訓練の実施などを通じて、危機管理体制の強化にも万全を期されたい。

給水料金の収入未済額については、令和3年度は前年度に比べ、さらに増加している。収入未済額が増加しないよう債権管理を確実にを行うとともに、累積された滞納額を減少させる抜本的な対策を適切に講じられたい。

### (3) 岡山県流域下水道事業会計

#### ① 事業の概要

流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力日量 295,300 $\text{m}^3$ ）において、岡山市、倉敷市、玉野市の一部及び早島町全域を対象とした4市町の流域関連公共下水道から、流域下水道の幹線管渠（総延長 20.2km）を通じて流入する汚水の処理を行い、児島湖へ放流している。

#### ② 事業の運営

令和3年度の計画処理水量 77,090,190 $\text{m}^3$ に対して、処理水量は 69,325,776 $\text{m}^3$ で、前年度の処理水量 69,693,552 $\text{m}^3$ に比べ、367,776 $\text{m}^3$ （0.5%）の減となっている。

運営に当たっては、「児島湖流域別下水道整備総合計画」、「児島湖流域下水道経営計画（以下「経営計画」という。）」、「ストックマネジメント計画」及び「岡山県下水道総合地震対策計画」等に基づき、流域下水道施設の整備、維持管理、改築・更新及び耐震対策を計画的に行っている。

#### ③ 経営の状況

令和3年度の営業収益は、28億1,175万余円で、前年度に比べ、11.9%の増となっている。これは、主として、流域関連市町からの流域下水道管理費負担金の単価改定に伴う本年度負担金の増加によるものである。

一方、営業費用は、54億4,350万余円で、前年度に比べ、0.1%の増となっている。これは、主として、施設管理委託費の増加などによる処理場費の増加によるものである。

これに、財務・営業外の各損益を加減すると、純損失は、7,426 万余円で、前年度に比べ、70.0%の減となっている。

#### ④ 課 題

流域下水道事業会計は、令和元年度に、官庁会計から公営企業会計に移行し、令和3年度が3回目の決算となる。令和2年度の決算では、純損失 2億4,755万余円となっており、令和3年度の決算でも、流域下水道管理費負担金の増による営業収益の増加等があるものの、純損失 7,426万余円を計上している。

また、健全経営を維持するための内部留保資金（貸借対照表において、流動資産から流動負債を減じたもの）が、令和2年度末の 38億3,341万余円から、令和3年度末では、36億9,644万余円と、1億3,697万余円減少している。

これらは、市町との協議により、流域下水道事業会計の内部留保資金を事業運営に支障のない程度まで縮減するため、児島湖流域下水道経営戦略（R3～R12年度）（以下「経営戦略」という。）に基づき、令和6年度まで市町からの負担金単価を抑制していることによるものである。

土木部においては、「第9期経営計画（R3～R6年度）」及び経営戦略に基づく運営の初年度を終えたところであるが、施設の老朽化対策等、これら計画の適切な進捗管理、取組の評価・検証等を行うとともに、適正な内部留保資金の額を検証の上、市町とも十分調整を図りながら、将来にわたり持続可能な事業となるよう安定的な経営に努められたい。

なお、震災対策としての計画的な修繕や改良などはもとより、近年発生しているさまざまな自然災害や新型コロナウイルス感染症などのリスクに対しても事業継続に支障を来すことのないよう、危機管理体制の強化に万全を期されたい。

## 第6 決算の概要

### 1 岡山県営電気事業会計

#### (1) 決算の状況

##### ① 収益的収入及び支出 (※)

##### ア 収益的収入

| 区 分        | 予 算 額              | 決 算 額              | 予算額に対する決算額<br>の増減(△)額 | 予算額に対する<br>決算額の割合 | 備 考                            |
|------------|--------------------|--------------------|-----------------------|-------------------|--------------------------------|
| 電気事業収益     | 円<br>3,051,612,000 | 円<br>3,019,846,854 | 円<br>△ 31,765,146     | %<br>99.0         |                                |
| 営業収益       | 3,039,548,000      | 2,995,714,956      | △ 43,833,044          | 98.6              | うち仮受消費税及び地方消費税<br>269,371,387円 |
| 財務収益       | 2,701,000          | 2,706,735          | 5,735                 | 100.2             |                                |
| 営業外<br>収 益 | 9,363,000          | 9,048,270          | △ 314,730             | 96.6              | うち仮受消費税及び地方消費税<br>26,734円      |
| 特別利益       | 0                  | 12,376,893         | 12,376,893            | -                 | うち仮受消費税及び地方消費税<br>1,125,172円   |

##### イ 収益的支出

| 区 分        | 予 算 額              | 決 算 額              | 翌年度繰越額         | 不 用 額            | 執行率       | 備 考                               |
|------------|--------------------|--------------------|----------------|------------------|-----------|-----------------------------------|
| 電気事業費用     | 円<br>2,647,009,000 | 円<br>2,379,014,365 | 円<br>1,120,900 | 円<br>266,873,735 | %<br>89.9 |                                   |
| 営業費用       | 2,364,551,000      | 2,180,235,516      | 1,120,900      | 183,194,584      | 92.2      | うち仮払消費税及<br>び地方消費税<br>55,949,377円 |
| 財務費用       | 44,974,000         | 44,725,808         | 0              | 248,192          | 99.4      |                                   |
| 営業外<br>費 用 | 197,689,000        | 124,258,586        | 0              | 73,430,414       | 62.9      | うち仮払消費税及<br>び地方消費税<br>3,180円      |
| 予 備 費      | 10,000,000         | 0                  | 0              | 10,000,000       | 0.0       |                                   |
| 特別損失       | 29,795,000         | 29,794,455         | 0              | 545              | 99.9      |                                   |

収益的収入の決算額は、3,019,846,854円である。

営業収益は、主として、販売電力料

財務収益は、預金の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

特別利益は、水源かん養林の営林材売払いによる売却収益

収益的支出の決算額は、2,379,014,365円である。

営業費用は、主として、減価償却費、人件費、修繕費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、消費税等の確定申告額

特別損失は、設備等改良更新工事に伴う残存価額の除却損

収益的収支は、640,832,489円の黒字である。

(※) 収益的収入及び支出

地方公営企業法施行令第17条第1項に定められた予算の記載事項の一つとして、「予定収入及び予定支出の金額」がある。

決算書では、同条第2項に基づき、経常的な営業収支予算である「収益的収入及び支出」と、施設の整備等の建設改良費やこれに要する資金としての企業債収入及び償還を示す「資本的収入及び支出」とに区別し、それぞれの予算執行状況を示している。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

| 区 分          | 予 算 額            | 決 算 額            | 予算額に対する決算額<br>の増減(△)額 | 予算額に対する<br>決算額の割合 | 備 考                          |
|--------------|------------------|------------------|-----------------------|-------------------|------------------------------|
| 資本的収入        | 円<br>215,397,000 | 円<br>215,134,107 | 円<br>△ 262,893        | %<br>99.9         |                              |
| 投 資<br>債 還 金 | 200,000,000      | 200,000,000      | 0                     | 100.0             |                              |
| 固定資産<br>売却代金 | 15,397,000       | 15,134,107       | △ 262,893             | 98.3              | うち仮受消費税及び地方消費税<br>1,375,828円 |

イ 資本的支出

| 区 分                      | 予 算 額              | 決 算 額              | 翌年度繰越額           | 不 用 額            | 執行率       | 備 考                               |
|--------------------------|--------------------|--------------------|------------------|------------------|-----------|-----------------------------------|
| 資本的支出                    | 円<br>2,147,741,000 | 円<br>1,707,384,567 | 円<br>282,459,100 | 円<br>157,897,333 | %<br>79.5 |                                   |
| 建 設<br>改 良 費             | 1,368,142,000      | 960,032,311        | 262,879,100      | 145,230,589      | 70.2      | うち仮払消費税及び<br>地方消費税<br>84,917,499円 |
| 企 業<br>債 還 金             | 427,287,000        | 427,282,834        | 0                | 4,166            | 99.9      |                                   |
| 投 資                      | 0                  | 0                  | 0                | 0                | -         |                                   |
| 再生可能エ<br>ネルギー等<br>推進費(※) | 352,312,000        | 320,069,422        | 19,580,000       | 12,662,578       | 90.8      | うち仮払消費税及び<br>地方消費税<br>7,225,240円  |

(※) 再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度によって得られる利益について、その2分の1相当額を一般会計へ繰り出すとともに、残りの2分の1相当額を企業局において、再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に活用するものである。

資本的収入の決算額は、215,134,107円である。

投資償還金は、預け入れ期間が1年を超える預金の満期償還金

固定資産売却代金は、水源かん養林の営林材売払いによる売却代金

資本的支出の決算額は、1,707,384,567円である。

建設改良費は、主として、旭川第二堰堤放流ゲート開閉装置更新工事（第2期）などに要した経費である。また、翌年度繰越額は、工法の検討に不測の日数を要したために生じたものである。

企業債償還金は、企業債の元金償還金

再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度による利益を原資として、阿波発電所水車発電機等更新工事などの企業局独自の事業や一般会計が行う再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に充当するため一般会計に繰り出した額

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,492,250,460円は、減債積立金等の内部留保資金で補填している。

## (2) 損益計算書

### ① 営業損益

営業収益は、2,726,343,569円であり、前年度に比べ、142,068,554円（5.0%）の減となっている。これは、主として、販売電力料の減少によるものである。

営業費用は、2,124,286,139円であり、前年度に比べ、71,938,156円（3.3%）の減となっている。これは、主として、旭川発電所の構築物修繕費の減少によるものである。

この結果、営業利益は、602,057,430円であり、前年度に比べ、70,130,398円（10.4%）の減となっている。

### ② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息 2,706,735円である。

財務費用は、企業債の支払利息 44,725,808円であり、前年度に比べ、12,303,350円（21.6%）の減となっている。

営業外収益は、9,021,536円であり、前年度に比べ、2,130,503円（19.1%）の減となっている。これは、主として、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入の減少によるものである。

営業外費用は、雑支出 451,581円であり、前年度に比べ、219,816円（94.8%）の増となっている。これは、主として、過年度手当支給が生じたことによるものである。

### ③ 経常損益

経常利益は、568,608,312円であり、前年度に比べ、60,200,146円（9.6%）の減となっている。

### ④ 特別損益

特別利益は、水源かん養林の営林材売払いによる売却収益 11,251,721円の皆増によるものである。

また、特別損失は、設備等改良更新工事に伴う残存価額の除却損 29,794,455円の皆増によるものである。

### ⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、550,065,578円であり、前年度に比べ、78,742,880円（12.5%）の減となっている。

岡山県営電気事業会計 比較損益計算書

| 科 目                         | 令和3年度         | 令和2年度         | 増減(△)額        | 前年度対比 |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|-------|
|                             | 円             | 円             | 円             | %     |
| I 営業収益                      | 2,726,343,569 | 2,868,412,123 | △ 142,068,554 | 95.0  |
| 1 電力料                       | 2,497,222,487 | 2,622,693,217 | △ 125,470,730 | 95.2  |
| 2 太陽光発電電力料                  | 179,138,200   | 189,398,560   | △ 10,260,360  | 94.6  |
| 3 営業雑収益                     | 32,752,909    | 30,730,128    | 2,022,781     | 106.6 |
| 4 一般会計からの負担金                | 11,845,455    | 12,593,000    | △ 747,545     | 94.1  |
| 5 工水会計からの負担金                | 9,750         | 897,750       | △ 888,000     | 1.1   |
| 6 受託運転収益                    | 5,374,768     | 12,099,468    | △ 6,724,700   | 44.4  |
| II 営業費用                     | 2,124,286,139 | 2,196,224,295 | △ 71,938,156  | 96.7  |
| 1 水力発電費                     | 1,828,529,645 | 1,881,956,419 | △ 53,426,774  | 97.2  |
| 2 太陽光発電費                    | 95,181,173    | 96,213,567    | △ 1,032,394   | 98.9  |
| 3 送電費                       | 3,501,236     | 2,092,033     | 1,409,203     | 167.4 |
| 4 一般管理費                     | 191,699,317   | 203,862,808   | △ 12,163,491  | 94.0  |
| 5 受託運転費                     | 5,374,768     | 12,099,468    | △ 6,724,700   | 44.4  |
| A 営業利益(I-II)                | 602,057,430   | 672,187,828   | △ 70,130,398  | 89.6  |
| III 財務収益                    | 2,706,735     | 2,729,514     | △ 22,779      | 99.2  |
| 1 受取利息                      | 2,706,735     | 2,729,514     | △ 22,779      | 99.2  |
| IV 営業外収益                    | 9,021,536     | 11,152,039    | △ 2,130,503   | 80.9  |
| 1 長期前受金戻入                   | 8,007,700     | 9,986,530     | △ 1,978,830   | 80.2  |
| 2 雑収益                       | 1,013,836     | 1,165,509     | △ 151,673     | 87.0  |
| V 財務費用                      | 44,725,808    | 57,029,158    | △ 12,303,350  | 78.4  |
| 1 支払利息                      | 44,725,808    | 57,029,158    | △ 12,303,350  | 78.4  |
| VI 営業外費用                    | 451,581       | 231,765       | 219,816       | 194.8 |
| 1 雑支出                       | 451,581       | 231,765       | 219,816       | 194.8 |
| B 経常利益<br>(A+III+IV)-(V+VI) | 568,608,312   | 628,808,458   | △ 60,200,146  | 90.4  |
| VII 特別利益                    | 11,251,721    | 0             | 11,251,721    | 皆増    |
| 1 固定資産売却収益                  | 11,251,721    | 0             | 11,251,721    | 皆増    |
| VIII 特別損失                   | 29,794,455    | 0             | 29,794,455    | 皆増    |
| 1 その他特別損失                   | 29,794,455    | 0             | 29,794,455    | 皆増    |
| 当年度純利益(B+VII-VIII)          | 550,065,578   | 628,808,458   | △ 78,742,880  | 87.5  |

(参考)

令和3年度の総収益 (I+III+IV+VII)

2,749,323,561 円

〃 総費用 (II+V+VI+VIII)

2,199,257,983 円

### (3) 貸借対照表

#### ① 資産の部

ア 固定資産は、13,048,988,254円であり、前年度に比べ、13,276,803円（0.1%）の減となっている。これは、電気事業固定資産が増加した一方で、建設仮勘定が減少し、その他投資が皆減したことによるものである。

イ 流動資産は、8,153,764,759円であり、前年度に比べ、204,483,597円（2.4%）の減となっている。これは、主として、現金預金が減少し、前払金が皆減したことによるものである。

#### ② 負債の部

ア 固定負債は、3,095,259,485円であり、前年度に比べ、173,609,301円（5.3%）の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は、561,144,539円であり、前年度に比べ、363,507,795円（39.3%）の減となっている。これは、主として、建設改良費に係る未払金の減少によるものである。

ウ 繰延収益（※）は、186,848,947円であり、前年度に比べ、8,007,700円（4.1%）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

（※）地方公営企業法施行令第26条第1項

|   |
|---|
| 減価償却を行うべき固定資産（固定資産のうち、土地、立木その他総務省令で定めるもの以外のものをいう。）の取得又は改良に充てるための補助金、負担金その他これらに類するものの交付を受けた場合においては、その交付を受けた金額に相当する額を、繰延収益として整理しなければならない。 |
|---|

#### ③ 資本の部

ア 資本金は、14,670,631,839円であり、前年度に比べ、161,741,031円（1.1%）の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を議会の議決を経

て、自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は、2,688,868,203円であり、前年度に比べ、165,623,365円（6.6%）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の増加などによるものである。

岡山県営電気事業会計

| 科 目            | 令和3年度            | 令和2年度            | 増減(△)額        | 前年度対比 |
|----------------|------------------|------------------|---------------|-------|
|                | 円                | 円                | 円             | %     |
| <b>資 産 の 部</b> |                  |                  |               |       |
| I 固 定 資 産      | 13,048,988,254   | 13,062,265,057   | △ 13,276,803  | 99.9  |
| 1 電気事業固定資産     | 12,778,618,254   | 12,532,143,343   | 246,474,911   | 102.0 |
| (1) 水力発電設備     | 30,493,990,116   | 29,759,586,913   | 734,403,203   | 102.5 |
| (2) 太陽光発電設備    | 1,498,725,675    | 1,498,982,241    | △ 256,566     | 99.9  |
| (3) 送電設備       | 41,295,465       | 40,831,465       | 464,000       | 101.1 |
| (4) 業務設備       | 169,102,163      | 170,728,199      | △ 1,626,036   | 99.0  |
| (5) 減価償却累計額    | △ 19,424,495,165 | △ 18,937,985,475 | △ 486,509,690 | 102.6 |
| 2 固定資産仮勘定      | 270,370,000      | 330,121,714      | △ 59,751,714  | 81.9  |
| (1) 建設仮勘定      | 270,370,000      | 330,121,714      | △ 59,751,714  | 81.9  |
| 3 投資及び基金       | 0                | 200,000,000      | △ 200,000,000 | 皆減    |
| (1) その他投資      | 0                | 200,000,000      | △ 200,000,000 | 皆減    |
| II 流 動 資 産     | 8,153,764,759    | 8,358,248,356    | △ 204,483,597 | 97.6  |
| 1 現 金 預 金      | 7,787,419,244    | 7,939,770,487    | △ 152,351,243 | 98.1  |
| 2 未 収 金        | 365,917,906      | 300,092,269      | 65,825,637    | 121.9 |
| 3 貯 蔵 品        | 427,609          | 427,609          | 0             | 100.0 |
| 4 前 払 金        | 0                | 117,957,991      | △ 117,957,991 | 皆減    |
| 資産合計(I+II)     | 21,202,753,013   | 21,420,513,413   | △ 217,760,400 | 99.0  |

比較貸借対照表

| 科 目                         | 令和3年度          | 令和2年度          | 増減(△)額        | 前年度対比 |
|-----------------------------|----------------|----------------|---------------|-------|
|                             | 円              | 円              | 円             | %     |
| <b>負債の部</b>                 |                |                |               |       |
| Ⅲ 固定負債                      | 3,095,259,485  | 3,268,868,786  | △ 173,609,301 | 94.7  |
| 1 企業債                       | 1,522,319,400  | 1,910,535,469  | △ 388,216,069 | 79.7  |
| (1) 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債 | 1,522,319,400  | 1,910,535,469  | △ 388,216,069 | 79.7  |
| 2 引当金                       | 1,572,940,085  | 1,358,333,317  | 214,606,768   | 115.8 |
| (1) 退職給付引当金                 | 487,211,085    | 502,797,317    | △ 15,586,232  | 96.9  |
| (2) 特別修繕引当金                 | 1,085,729,000  | 855,536,000    | 230,193,000   | 126.9 |
| Ⅳ 流動負債                      | 561,144,539    | 924,652,334    | △ 363,507,795 | 60.7  |
| 1 企業債                       | 388,216,069    | 427,282,834    | △ 39,066,765  | 90.9  |
| (1) 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債 | 388,216,069    | 427,282,834    | △ 39,066,765  | 90.9  |
| 2 未払金                       | 136,377,630    | 458,375,476    | △ 321,997,846 | 29.8  |
| 3 引当金                       | 35,028,000     | 36,922,000     | △ 1,894,000   | 94.9  |
| (1) 賞与引当金                   | 35,028,000     | 36,922,000     | △ 1,894,000   | 94.9  |
| 4 その他流動負債                   | 1,522,840      | 2,072,024      | △ 549,184     | 73.5  |
| Ⅴ 繰延収益                      | 186,848,947    | 194,856,647    | △ 8,007,700   | 95.9  |
| 1 長期前受金                     | 666,548,736    | 673,000,654    | △ 6,451,918   | 99.0  |
| 長期前受金収益化<br>累計額             | △ 479,699,789  | △ 478,144,007  | △ 1,555,782   | 100.3 |
| <b>資本の部</b>                 |                |                |               |       |
| Ⅵ 資本金                       | 14,670,631,839 | 14,508,890,808 | 161,741,031   | 101.1 |
| 1 自己資本金                     | 14,670,631,839 | 14,508,890,808 | 161,741,031   | 101.1 |
| Ⅶ 剰余金                       | 2,688,868,203  | 2,523,244,838  | 165,623,365   | 106.6 |
| 1 資本剰余金                     | 11,794,566     | 11,794,566     | 0             | 100.0 |
| (1) その他資本剰余金                | 11,794,566     | 11,794,566     | 0             | 100.0 |
| 2 利益剰余金                     | 2,677,073,637  | 2,511,450,272  | 165,623,365   | 106.6 |
| (1) 減債積立金                   | 74,801,324     | 319,084,158    | △ 244,282,834 | 23.4  |
| (2) 再生可能エネルギー<br>等推進積立金     | 1,534,053,000  | 1,401,696,000  | 132,357,000   | 109.4 |
| (3) 当年度未処分利益剰余金             | 1,068,219,313  | 790,670,114    | 277,549,199   | 135.1 |
| 負債合計(Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)                 | 3,843,252,971  | 4,388,377,767  | △ 545,124,796 | 87.6  |
| 資本合計(Ⅵ+Ⅶ)                   | 17,359,500,042 | 17,032,135,646 | 327,364,396   | 101.9 |
| 負債・資本合計                     | 21,202,753,013 | 21,420,513,413 | △ 217,760,400 | 99.0  |

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度におけるキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、令和3年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分                              | 令和3年度          | 令和2年度         |
|----------------------------------|----------------|---------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)             | 1,437,082,602  | 1,840,744,453 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)             | △1,162,151,011 | 305,422,312   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)             | △ 427,282,834  | △ 485,002,517 |
| 資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C) | △ 152,351,243  | 1,661,164,248 |
| 資金期首残高 (E)                       | 7,939,770,487  | 6,278,606,239 |
| 資金期末残高 (F) = (D) + (E)           | 7,787,419,244  | 7,939,770,487 |

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、1,437,082,602円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

投資(預け入れ期間が1年を超える預金)の満期償還による収入があった一方、有形固定資産の取得による支出等があったことにより、1,162,151,011円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の償還により、427,282,834円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和3年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、152,351,243円の減となっている。

## (5) 参考

## ① 経営状況の推移

| 区 分                            | 令和3年度         | 令和2年度         | 令和元年度         |
|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|
|                                | 円             | 円             | 円             |
| I 営業収益                         | 2,726,343,569 | 2,868,412,123 | 2,760,391,416 |
| II 営業費用                        | 2,124,286,139 | 2,196,224,295 | 2,227,472,712 |
| A 営業利益 (I - II)                | 602,057,430   | 672,187,828   | 532,918,704   |
| III 財務収益                       | 2,706,735     | 2,729,514     | 3,185,697     |
| IV 営業外収益                       | 9,021,536     | 11,152,039    | 10,186,250    |
| V 財務費用                         | 44,725,808    | 57,029,158    | 71,508,425    |
| VI 営業外費用                       | 451,581       | 231,765       | 1,769,999     |
| B 経常利益 (A + III + IV - V - VI) | 568,608,312   | 628,808,458   | 473,012,227   |
| VII 特別利益                       | 11,251,721    | 0             | 2,166,500     |
| VIII 特別損失                      | 29,794,455    | 0             | 0             |
| C 当年度純利益 (B + VII - VIII)      | 550,065,578   | 628,808,458   | 475,178,727   |

## ② 財政状態の推移

| 区 分      | 令和3年度          | 令和2年度          | 令和元年度          |
|----------|----------------|----------------|----------------|
|          | 円              | 円              | 円              |
| I 資産の部   | 21,202,753,013 | 21,420,513,413 | 20,986,966,549 |
| II 負債の部  | 3,843,252,971  | 4,388,377,767  | 4,396,139,361  |
| III 資本の部 | 17,359,500,042 | 17,032,135,646 | 16,590,827,188 |

## (6) 参考（決算分析表）

（単位：％）

|            | 項目               | 区分   | 令和3年度  | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------------|------------------|------|--------|-------|-------|
| 資産及び資本構成比率 | ①自己資本構成比率        | 岡山県  | 82.8   | 80.4  | 80.0  |
|            |                  | 全国平均 | —      | 80.6  | 81.6  |
|            | ②固定資産対長期資本比率     | 岡山県  | 63.2   | 63.7  | 69.7  |
|            |                  | 全国平均 | —      | 67.6  | 67.3  |
|            | ③流動比率            | 岡山県  | 1453.1 | 903.9 | 991.2 |
|            |                  | 全国平均 | —      | 666.3 | 763.6 |
| 損益に関する各種比率 | ④総収支比率           | 岡山県  | 125.0  | 127.9 | 120.7 |
|            |                  | 全国平均 | —      | 132.9 | 120.4 |
|            | ⑤営業収支比率          | 岡山県  | 128.3  | 130.6 | 123.9 |
|            |                  | 全国平均 | —      | 133.8 | 129.3 |
|            | ⑥企業債元利償還金対料金収入比率 | 岡山県  | 17.6   | 19.3  | 21.3  |
|            |                  | 全国平均 | —      | 10.5  | 15.5  |

（注）「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

| 項 目              | 算 出 方 法 等  |
|------------------|--|
| ①自己資本構成比率        | $\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>                     |
| ②固定資産対長期資本比率     | $\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p> |
| ③流動比率            | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>   |
| ④総収支比率           | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>  |
| ⑤営業収支比率          | $\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>                             |
| ⑥企業債元利償還金対料金収入比率 | $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p>料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>   |

## 2 岡山県営工業用水道事業会計

### (1) 決算の状況

#### ① 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

| 区 分           | 予 算 額              | 決 算 額              | 予算額に対する決算額の増減(△)額 | 予算額に対する決算額の割合 | 備 考                            |
|---------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 工業用水道<br>事業収益 | 円<br>3,897,145,000 | 円<br>3,918,274,987 | 円<br>21,129,987   | %<br>100.5    |                                |
| 営業収益          | 3,606,324,000      | 3,626,734,429      | 20,410,429        | 100.6         | うち仮受消費税及び地方消費税<br>329,551,920円 |
| 財務収益          | 1,479,000          | 1,484,820          | 5,820             | 100.4         |                                |
| 営業外<br>収 益    | 287,644,000        | 288,357,138        | 713,138           | 100.2         | うち仮受消費税及び地方消費税<br>7,679,346円   |
| 特別利益          | 1,698,000          | 1,698,600          | 600               | 100.1         |                                |

##### イ 収益的支出

| 区 分           | 予 算 額              | 決 算 額              | 翌年度繰越額          | 不 用 額            | 執行率       | 備 考                                |
|---------------|--------------------|--------------------|-----------------|------------------|-----------|------------------------------------|
| 工業用水道<br>事業費用 | 円<br>3,791,022,000 | 円<br>3,157,708,052 | 円<br>60,593,500 | 円<br>572,720,448 | %<br>83.3 |                                    |
| 営業費用          | 3,636,232,000      | 3,071,215,958      | 60,593,500      | 504,422,542      | 84.5      | うち仮払消費税及び<br>地方消費税<br>112,242,204円 |
| 財務費用          | 29,053,000         | 28,809,324         | 0               | 243,676          | 99.2      |                                    |
| 営業外<br>費 用    | 113,737,000        | 57,682,770         | 0               | 56,054,230       | 50.7      | うち仮払消費税及び<br>地方消費税<br>252,400円     |
| 予 備 費         | 12,000,000         | 0                  | 0               | 12,000,000       | 0.0       |                                    |

収益的収入の決算額は、3,918,274,987円である。

営業収益は、主として、給水収益

財務収益は、預金の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

特別利益は、給水承認取消に係る負担金

収益的支出の決算額は、3,157,708,052円である。

営業費用は、主として、減価償却費、人件費、動力費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、消費税等の確定申告額

収益的収支は、760,566,935円の黒字である。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

| 区 分      | 予 算 額            | 決 算 額            | 予算額に対する決算額の増減(△)額 | 予算額に対する決算額の割合 | 備 考                        |
|----------|------------------|------------------|-------------------|---------------|----------------------------|
| 資本的収入    | 円<br>315,202,000 | 円<br>307,725,938 | 円<br>△ 7,476,062  | %<br>97.6     |                            |
| 国庫補助金    | 0                | 0                | 0                 | —             |                            |
| 固定資産売却代金 | 100,000          | 0                | △ 100,000         | 0.0           |                            |
| 負担金      | 15,102,000       | 7,725,938        | △ 7,376,062       | 51.2          | うち仮受消費税及び地方消費税<br>702,356円 |
| 投資還資金    | 300,000,000      | 300,000,000      | 0                 | 100.0         |                            |

イ 資本的支出

| 区 分    | 予 算 額              | 決 算 額              | 翌年度繰越額           | 不用額              | 執行率       | 備 考                            |
|--------|--------------------|--------------------|------------------|------------------|-----------|--------------------------------|
| 資本的支出  | 円<br>2,746,753,000 | 円<br>2,380,817,386 | 円<br>113,660,314 | 円<br>252,275,300 | %<br>86.7 |                                |
| 建設費    | 2,279,026,000      | 1,913,091,193      | 113,660,314      | 252,274,493      | 83.9      | うち仮払消費税及び地方消費税<br>173,551,929円 |
| 企業債償還金 | 467,727,000        | 467,726,193        | 0                | 807              | 99.9      |                                |
| 投資     | 0                  | 0                  | 0                | 0                | —         |                                |

資本的収入の決算額は、307,725,938円である。

負担金は、笠岡共用導水路の改良工事に係る共同事業者からの負担金  
投資償還金は、預け入れ期間が1年を超える預金の満期償還金

資本的支出の決算額は、2,380,817,386円である。

建設改良費は、主として、送水1号線布設替工事などの改良工事費  
企業債償還金は、企業債の元金償還金

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,073,091,448円は、  
建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補填している。

## (2) 損益計算書

### ① 営業損益

営業収益は、3,297,182,509円であり、前年度に比べ、22,714,516円(0.7%)の増となっている。これは、主として、水島地区の受水企業の地域における活動が緩やかな回復基調となったことで使用水量が増えたことに伴う、給水収益の増加によるものである。

営業費用は、2,958,973,754円であり、前年度に比べ、276,114,111円(10.3%)の増となっている。これは、主として、電気代の高騰に伴う、動力費の増加及び施設の除却工事費用の増に伴う、資産減耗費の増加によるものである。

この結果、営業利益は338,208,755円であり、前年度に比べ、253,399,595円(42.8%)の減となっている。

### ② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息1,484,820円である。

財務費用は、企業債の支払利息28,809,324円であり、前年度に比べ、17,425,886円(37.7%)の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など280,677,792円であり、前年度に比べ、21,810,573円(8.4%)の増となっている。

営業外費用は、受託工事費など6,022,065円である。

### ③ 経常損益

経常利益は、585,539,978円であり、前年度に比べ、215,037,402円(26.9%)の減となっている。

### ④ 特別損益

特別利益は、給水承認取消に係る企業からの負担金1,698,600円である。

### ⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、587,238,578円であり、前年度に比べ、223,865,302円(27.6%)の減となっている。

岡山県営工業用水道事業会計 比較損益計算書

| 科 目                     | 令和3年度         | 令和2年度         | 増減(△)額        | 前年度対比 |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|-------|
|                         | 円             | 円             | 円             | %     |
| I 営業収益                  | 3,297,182,509 | 3,274,467,993 | 22,714,516    | 100.7 |
| 1 給水収益                  | 3,295,521,649 | 3,272,649,633 | 22,872,016    | 100.7 |
| 2 その他営業収益               | 1,660,860     | 1,818,360     | △ 157,500     | 91.3  |
| II 営業費用                 | 2,958,973,754 | 2,682,859,643 | 276,114,111   | 110.3 |
| 1 原水及び浄水費               | 885,939,894   | 780,269,000   | 105,670,894   | 113.5 |
| 2 配水及び給水費               | 363,072,994   | 300,440,426   | 62,632,568    | 120.8 |
| 3 業務費                   | 123,483,249   | 126,182,358   | △ 2,699,109   | 97.9  |
| 4 総係費                   | 335,828,026   | 324,293,612   | 11,534,414    | 103.6 |
| 5 減価償却費                 | 1,037,469,557 | 1,002,936,206 | 34,533,351    | 103.4 |
| 6 資産減耗費                 | 213,180,034   | 148,738,041   | 64,441,993    | 143.3 |
| A 営業利益(I-II)            | 338,208,755   | 591,608,350   | △ 253,399,595 | 57.2  |
| III 財務収益                | 1,484,820     | 2,342,592     | △ 857,772     | 63.4  |
| 1 受取利息及び配当金             | 1,484,820     | 2,342,592     | △ 857,772     | 63.4  |
| IV 営業外収益                | 280,677,792   | 258,867,219   | 21,810,573    | 108.4 |
| 1 受託工事収益                | 3,032,000     | 3,008,000     | 24,000        | 100.8 |
| 2 負担金                   | 102,143,104   | 70,681,570    | 31,461,534    | 144.5 |
| 3 長期前受金戻入               | 173,678,168   | 182,965,286   | △ 9,287,118   | 94.9  |
| 4 雑収益                   | 1,824,520     | 2,212,363     | △ 387,843     | 82.5  |
| V 財務費用                  | 28,809,324    | 46,235,210    | △ 17,425,886  | 62.3  |
| 1 支払利息及び企業債取扱諸費         | 28,809,324    | 46,235,210    | △ 17,425,886  | 62.3  |
| VI 営業外費用                | 6,022,065     | 6,005,571     | 16,494        | 100.3 |
| 1 受託工事費                 | 3,032,000     | 3,008,000     | 24,000        | 100.8 |
| 2 雑支出                   | 2,990,065     | 2,997,571     | △ 7,506       | 99.7  |
| B 経常利益(A+III+IV)-(V+VI) | 585,539,978   | 800,577,380   | △ 215,037,402 | 73.1  |
| VII 特別利益                | 1,698,600     | 10,526,500    | △ 8,827,900   | 16.1  |
| 1 その他特別利益               | 1,698,600     | 10,526,500    | △ 8,827,900   | 16.1  |
| 当年度純利益(B+VII)           | 587,238,578   | 811,103,880   | △ 223,865,302 | 72.4  |

(参考)

令和3年度の総収益 (I+III+IV+VII) 3,581,043,721 円

〃 総費用 (II+V+VI) 2,993,805,143 円

### (3) 貸借対照表

#### ① 資産の部

ア 固定資産は、32,672,327,358円であり、前年度に比べ、383,685,522円（1.2%）の増となっている。これは、主として、震災対策などの建設改良による有形固定資産の増加によるものである。

イ 流動資産は、8,222,080,754円であり、前年度に比べ、668,575,115円（7.5%）の減となっている。これは、主として、現金預金の減少によるものである。

#### ② 負債の部

ア 固定負債は、1,377,126,972円であり、前年度に比べ、312,114,211円（18.5%）の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は、1,043,202,353円であり、前年度に比べ、393,359,374円（27.4%）の減となっている。これは、主として、建設改良費等に係る未払金の減少によるものである。

ウ 繰延収益は、5,896,881,822円であり、前年度に比べ、166,654,586円（2.7%）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

#### ③ 資本の部

ア 資本金は、30,382,360,554円であり、前年度に比べ、880,000,000円（3.0%）の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て、自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は、2,194,836,411円であり、前年度に比べ、292,761,422円（11.8%）の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。



岡山県営工業用水道事業会計

| 科 目                  | 令和3年度                 | 令和2年度                 | 増減(△)額               | 前年度対比       |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-------------|
|                      | 円                     | 円                     | 円                    | %           |
| <b>資 産 の 部</b>       |                       |                       |                      |             |
| I 固 定 資 産            | 32,672,327,358        | 32,288,641,836        | 383,685,522          | 101.2       |
| 1 有形固定資産             | 32,596,298,517        | 31,890,825,864        | 705,472,653          | 102.2       |
| (1)土 地               | 2,018,798,944         | 2,018,798,944         | 0                    | 100.0       |
| (2)水源かん養林            | 290,819,111           | 290,819,111           | 0                    | 100.0       |
| (3)建 物               | 2,171,754,891         | 2,185,502,392         | △ 13,747,501         | 99.4        |
| (4)構 築 物             | 43,117,459,375        | 41,046,317,851        | 2,071,141,524        | 105.0       |
| (5)機械及び装置            | 14,817,515,587        | 14,670,799,751        | 146,715,836          | 101.0       |
| (6)車両運搬具             | 29,480,499            | 29,480,499            | 0                    | 100.0       |
| (7)船 舶               | 11,894,060            | 11,975,456            | △ 81,396             | 99.3        |
| (8)工具器具及び備品          | 103,873,916           | 96,690,737            | 7,183,179            | 107.4       |
| (9)建設仮勘定             | 3,408,755,739         | 4,034,652,511         | △ 625,896,772        | 84.5        |
| (10)減価償却累計額          | △ 33,374,053,605      | △ 32,494,211,388      | △ 879,842,217        | 102.7       |
| 2 無形固定資産             | 76,028,841            | 97,815,972            | △ 21,787,131         | 77.7        |
| (1)地上権               | 111,506               | 0                     | 111,506              | 皆増          |
| (2)電話加入権             | 2,793,679             | 2,793,679             | 0                    | 100.0       |
| (3)施設利用権             | 109,673               | 273,402               | △ 163,729            | 40.1        |
| (4)その他無形固定資産         | 73,013,983            | 94,748,891            | △ 21,734,908         | 77.1        |
| 3 投 資                | 0                     | 300,000,000           | △ 300,000,000        | 皆減          |
| (1)その他投資             | 0                     | 300,000,000           | △ 300,000,000        | 皆減          |
| II 流 動 資 産           | 8,222,080,754         | 8,890,655,869         | △ 668,575,115        | 92.5        |
| 1 現 金 預 金            | 7,719,176,954         | 8,211,131,163         | △ 491,954,209        | 94.0        |
| 2 未 収 金              | 474,172,055           | 533,787,737           | △ 59,615,682         | 88.8        |
| 3 貯 蔵 品              | 14,695,745            | 23,746,969            | △ 9,051,224          | 61.9        |
| 4 前 払 金              | 14,036,000            | 121,990,000           | △ 107,954,000        | 11.5        |
| <b>資 産 合 計(I+II)</b> | <b>40,894,408,112</b> | <b>41,179,297,705</b> | <b>△ 284,889,593</b> | <b>99.3</b> |

比較貸借対照表

| 科 目                         | 令和3年度           | 令和2年度           | 増減(△)額        | 前年度対比 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|---------------|-------|
|                             | 円               | 円               | 円             | %     |
| <b>負債の部</b>                 |                 |                 |               |       |
| Ⅲ 固定負債                      | 1,377,126,972   | 1,689,241,183   | △ 312,114,211 | 81.5  |
| 1 企業債                       | 462,985,628     | 789,274,135     | △ 326,288,507 | 58.7  |
| (1) 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債 | 462,985,628     | 789,274,135     | △ 326,288,507 | 58.7  |
| 2 引当金                       | 914,141,344     | 899,967,048     | 14,174,296    | 101.6 |
| (1) 退職給付引当金                 | 483,774,290     | 482,981,994     | 792,296       | 100.2 |
| (2) 特別修繕引当金                 | 430,367,054     | 416,985,054     | 13,382,000    | 103.2 |
| Ⅳ 流動負債                      | 1,043,202,353   | 1,436,561,727   | △ 393,359,374 | 72.6  |
| 1 企業債                       | 326,288,507     | 467,726,193     | △ 141,437,686 | 69.8  |
| (1) 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債 | 326,288,507     | 467,726,193     | △ 141,437,686 | 69.8  |
| 2 未払金                       | 577,328,041     | 903,534,447     | △ 326,206,406 | 63.9  |
| 3 前受金                       | 0               | 1,238,463       | △ 1,238,463   | 皆減    |
| 4 引当金                       | 135,894,000     | 60,114,000      | 75,780,000    | 226.1 |
| (1) 賞与引当金                   | 41,537,000      | 42,857,000      | △ 1,320,000   | 96.9  |
| (2) 特別修繕引当金                 | 94,357,000      | 17,257,000      | 77,100,000    | 546.8 |
| 5 その他流動負債                   | 3,691,805       | 3,948,624       | △ 256,819     | 93.5  |
| Ⅴ 繰延収益                      | 5,896,881,822   | 6,063,536,408   | △ 166,654,586 | 97.3  |
| 1 長期前受金                     | 14,730,097,475  | 14,758,814,790  | △ 28,717,315  | 99.8  |
| 長期前受金収益化累計額                 | △ 8,833,215,653 | △ 8,695,278,382 | △ 137,937,271 | 101.6 |
| <b>資本の部</b>                 |                 |                 |               |       |
| Ⅵ 資本金                       | 30,382,360,554  | 29,502,360,554  | 880,000,000   | 103.0 |
| 1 自己資本金                     | 30,382,360,554  | 29,502,360,554  | 880,000,000   | 103.0 |
| Ⅶ 剰余金                       | 2,194,836,411   | 2,487,597,833   | △ 292,761,422 | 88.2  |
| 1 資本剰余金                     | 796,194,065     | 796,194,065     | 0             | 100.0 |
| (1) 受贈財産評価額                 | 122,831,446     | 122,831,446     | 0             | 100.0 |
| (2) その他資本剰余金                | 673,362,619     | 673,362,619     | 0             | 100.0 |
| 2 利益剰余金                     | 1,398,642,346   | 1,691,403,768   | △ 292,761,422 | 82.7  |
| (1) 当年度末処分利益剰余金             | 1,398,642,346   | 1,691,403,768   | △ 292,761,422 | 82.7  |
| 負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)                | 8,317,211,147   | 9,189,339,318   | △ 872,128,171 | 90.5  |
| 資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)                  | 32,577,196,965  | 31,989,958,387  | 587,238,578   | 101.8 |
| 負債・資本合計                     | 40,894,408,112  | 41,179,297,705  | △ 284,889,593 | 99.3  |

#### (4) キャッシュ・フローの状況

令和3年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分                              | 令和3年度          | 令和2年度          |
|----------------------------------|----------------|----------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)             | 1,735,278,966  | 1,740,173,900  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)             | △1,759,506,982 | △1,116,063,381 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)             | △ 467,726,193  | △ 592,567,444  |
| 資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C) | △ 491,954,209  | 31,543,075     |
| 資金期首残高 (E)                       | 8,211,131,163  | 8,179,588,088  |
| 資金期末残高 (F)=(D) + (E)             | 7,719,176,954  | 8,211,131,163  |

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、1,735,278,966円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

投資(預け入れ期間が1年を超える預金)の満期償還による収入があった一方、有形固定資産の取得による支出などがあったことにより、1,759,506,982円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の償還により、467,726,193円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和3年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、491,954,209円の減となっている。

## (5) 参考

## ① 経営状況の推移

| 区 分                            | 令和3年度         | 令和2年度         | 令和元年度         |
|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|
|                                | 円             | 円             | 円             |
| I 営業収益                         | 3,297,182,509 | 3,274,467,993 | 3,308,016,742 |
| II 営業費用                        | 2,958,973,754 | 2,682,859,643 | 2,593,959,725 |
| A 営業利益 (I - II)                | 338,208,755   | 591,608,350   | 714,057,017   |
| III 財務収益                       | 1,484,820     | 2,342,592     | 3,420,267     |
| IV 営業外収益                       | 280,677,792   | 258,867,219   | 235,817,810   |
| V 財務費用                         | 28,809,324    | 46,235,210    | 70,511,583    |
| VI 営業外費用                       | 6,022,065     | 6,005,571     | 4,663,464     |
| B 経常利益 (A + III + IV - V - VI) | 585,539,978   | 800,577,380   | 878,120,047   |
| VII 特別利益                       | 1,698,600     | 10,526,500    | 1,447,300     |
| VIII 特別損失                      | 0             | 0             | 0             |
| C 当年度純利益 (B + VII - VIII)      | 587,238,578   | 811,103,880   | 879,567,347   |

## ② 財政状態の推移

| 区 分      | 令和3年度          | 令和2年度          | 令和元年度          |
|----------|----------------|----------------|----------------|
|          | 円              | 円              | 円              |
| I 資産の部   | 40,894,408,112 | 41,179,297,705 | 40,636,749,160 |
| II 負債の部  | 8,317,211,147  | 9,189,339,318  | 9,457,894,653  |
| III 資本の部 | 32,577,196,965 | 31,989,958,387 | 31,178,854,507 |

## (6) 参考 (決算分析表)

(単位：%)

|            | 項目               | 区分   | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------------|------------------|------|-------|-------|-------|
| 資産及び資本構成比率 | ①自己資本構成比率        | 岡山県  | 94.1  | 92.4  | 92.0  |
|            |                  | 全国平均 | —     | 73.1  | 72.4  |
|            | ②固定資産対長期資本比率     | 岡山県  | 82.0  | 81.2  | 80.3  |
|            |                  | 全国平均 | —     | 85.6  | 86.3  |
|            | ③流動比率            | 岡山県  | 788.2 | 618.9 | 799.8 |
|            |                  | 全国平均 | —     | 436.4 | 420.6 |
| 損益に関する各種比率 | ④総収支比率           | 岡山県  | 119.6 | 129.7 | 133.0 |
|            |                  | 全国平均 | —     | 118.3 | 118.5 |
|            | ⑤営業収支比率          | 岡山県  | 111.4 | 122.1 | 127.5 |
|            |                  | 全国平均 | —     | 107.5 | 109.0 |
|            | ⑥企業債元利償還金対料金収入比率 | 岡山県  | 15.1  | 19.5  | 24.5  |
|            |                  | 全国平均 | —     | 26.5  | 26.2  |

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

| 項 目              | 算 出 方 法 等  |
|------------------|--|
| ①自己資本構成比率        | $\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>                     |
| ②固定資産対長期資本比率     | $\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p> |
| ③流動比率            | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>   |
| ④総収支比率           | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>  |
| ⑤営業収支比率          | $\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>                             |
| ⑥企業債元利償還金対料金収入比率 | $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p>料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>   |

### 3 岡山県流域下水道事業会計

#### (1) 決算の状況

##### ① 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

| 区 分       | 予 算 額              | 決 算 額              | 予算額に対する決算額の増減(△)額 | 予算額に対する決算額の割合 | 備 考                            |
|-----------|--------------------|--------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 流域下水道事業収益 | 円<br>5,831,581,000 | 円<br>5,768,864,661 | 円<br>△ 62,716,339 | %<br>98.9     |                                |
| 営業収益      | 3,092,928,000      | 3,092,928,076      | 76                | 100.1         | うち仮受消費税及び地方消費税<br>281,175,272円 |
| 財務収益      | 709,000            | 721,816            | 12,816            | 101.8         |                                |
| 営業外収益     | 2,737,944,000      | 2,675,214,769      | △ 62,729,231      | 97.7          | うち仮受消費税及び地方消費税<br>696,482円     |

##### イ 収益的支出

| 区 分       | 予 算 額              | 決 算 額              | 翌年度繰越額          | 不用額              | 執行率       | 備 考                            |
|-----------|--------------------|--------------------|-----------------|------------------|-----------|--------------------------------|
| 流域下水道事業費用 | 円<br>5,968,690,000 | 円<br>5,832,839,283 | 円<br>14,000,000 | 円<br>121,850,717 | %<br>97.7 |                                |
| 営業費用      | 5,850,623,000      | 5,715,079,344      | 14,000,000      | 121,543,656      | 97.7      | うち仮払消費税及び地方消費税<br>271,578,098円 |
| 財務費用      | 94,067,000         | 93,952,506         | 0               | 114,494          | 99.9      | うち仮払消費税及び地方消費税<br>2,555円       |
| 営業外費用     | 24,000,000         | 23,807,433         | 0               | 192,567          | 99.2      |                                |

収益的収入の決算額は、5,768,864,661円である。

営業収益は、主として、流域関連4市町からの流域下水道管理費負担金

財務収益は、大口定期等の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

収益的支出の決算額は、5,832,839,283円である。

営業費用は、主として、処理場費、減価償却費

財務費用は、主として、企業債の支払利息

営業外費用は、特定収入（県一般会計負担金）に係る消費税等相当額の費用化分

収益的収支は、63,974,622円の赤字である。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

| 区 分        | 予 算 額              | 決 算 額              | 予算額に対する決算額の増減(△)額  | 予算額に対する決算額の割合 | 備 考                           |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------|-------------------------------|
| 資本的収入      | 円<br>1,971,429,000 | 円<br>1,012,469,499 | 円<br>△ 958,959,501 | %<br>51.4     |                               |
| 企業債        | 401,000,000        | 190,000,000        | △ 211,000,000      | 47.4          |                               |
| 補助金        | 1,340,974,000      | 593,014,000        | △ 747,960,000      | 44.2          |                               |
| 他会計<br>負担金 | 5,978,000          | 5,978,000          | 0                  | 100.0         |                               |
| 負担金        | 223,477,000        | 223,477,499        | 499                | 100.1         | うち仮受消費税及び地方消費税<br>20,316,130円 |

イ 資本的支出

| 区 分                  | 予 算 額              | 決 算 額              | 翌年度繰越額             | 不 用 額          | 執行率       | 備 考                               |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|-----------|-----------------------------------|
| 資本的支出                | 円<br>2,654,912,000 | 円<br>1,480,424,046 | 円<br>1,172,711,000 | 円<br>1,776,954 | %<br>55.8 |                                   |
| 建設費                  | 2,143,755,000      | 970,268,966        | 1,172,711,000      | 775,034        | 45.3      | うち仮払消費税及び<br>地方消費税<br>86,882,779円 |
| 企業債<br>償還金           | 504,681,000        | 504,680,079        | 0                  | 921            | 99.9      |                                   |
| 国庫<br>補助<br>返還金      | 1,000,000          | 1                  | 0                  | 999,999        | 0.1       |                                   |
| 建設費<br>負担<br>精還<br>金 | 5,476,000          | 5,475,000          | 0                  | 1,000          | 99.9      |                                   |

資本的収入の決算額は、1,012,469,499円である。

企業債は、流域下水道の建設改良費に係る企業債で、令和4年度への事業繰越が生じたため、予算額に比べて減となっている。

補助金は、流域下水道の建設改良費に係る国庫補助金で、令和4年度への事業繰越が生じたため、予算額に比べて減となっている。

他会計負担金は、流域下水道の建設改良費に係る県一般会計からの負担金  
負担金は、流域下水道の建設改良費に係る流域関連市町からの負担金

資本的支出の決算額は、1,480,424,046円である。

建設改良費は、主として、流域下水道浄化センターの建設改良工事費である。また、建設改良費の翌年度繰越額は、国の経済対策補正（11月）に係るもの等である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金

国庫補助金返還金は、前年度実績による建設改良費国庫補助金の精算返還金

建設費負担金精算還付金は、前年度実績による流域関連市町建設費負担金の精算還付金

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 467,954,547円は、当年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補填している。

## (2) 損益計算書

### ① 営業損益

営業収益は、2,811,752,804円であり、前年度に比べ、298,827,800円（11.9%）の増となっている。これは、主として、流域関連市町からの流域下水道管理費負担金の単価改定に伴う本年度負担金の増加によるものである。

営業費用は、5,443,501,246円であり、前年度に比べ、8,069,748円（0.1%）の増となっている。これは、主として、施設管理委託費の増加などによる処理場費の増加によるものである。

この結果、営業損失は 2,631,748,442円であり、前年度に比べ、290,758,052円（9.9%）の減となっている。

### ② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息 721,816円である。

財務費用は、企業債の支払利息及び取扱諸費 93,949,951円であり、前年度に比べ、11,600,051円（11.0%）の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など 2,674,518,287円であり、前年度に比べ、132,971,357円（4.7%）の減となっている。これは、主として、減価償却費に係る長期前受金戻入の減によるものである。

営業外費用は、雑支出 23,807,433円であり、前年度に比べ、1,247,435円（5.5%）の増となっている。これは、主として、特定収入（県一般会計負担金等）を財源として行った課税仕入れに係る消費税等相当額の事業者（公営企業会計）負担分の増加によるものである。

### ③ 経常損益

経常損失は、74,265,723円であり、前年度に比べ、168,504,564円（30.6%）の減となっている。

### ④ 当年度純損益

当年度純損失は、経常損失の74,265,723円であり、前年度に比べ、173,292,284円（30.0%）の減となっている。

岡山県流域下水道事業会計 比較損益計算書

| 科 目                                 | 令和3年度           | 令和2年度           | 増減(△)額        | 前年度対比  |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|
|                                     | 円               | 円               | 円             | %      |
| I 営業収益                              | 2,811,752,804   | 2,512,925,004   | 298,827,800   | 111.9  |
| 1 流域下水道管理費負担金                       | 2,801,532,944   | 2,512,511,504   | 289,021,440   | 111.5  |
| 2 その他営業収益                           | 10,219,860      | 413,500         | 9,806,360     | 2471.6 |
| II 営業費用                             | 5,443,501,246   | 5,435,431,498   | 8,069,748     | 100.1  |
| 1 管 渠 費                             | 22,592,925      | 22,759,171      | △ 166,246     | 99.3   |
| 2 処 理 場 費                           | 2,720,137,029   | 2,555,836,989   | 164,300,040   | 106.4  |
| 3 総 係 費                             | 23,615,611      | 22,507,562      | 1,108,049     | 104.9  |
| 4 減 価 償 却 費                         | 2,677,148,138   | 2,799,826,310   | △ 122,678,172 | 95.6   |
| 5 資 産 減 耗 費                         | 7,543           | 34,501,466      | △ 34,493,923  | 0.1    |
| A 営業利益(△は営業損失)<br>(I-II)            | △ 2,631,748,442 | △ 2,922,506,494 | 290,758,052   | 90.1   |
| III 財務収益                            | 721,816         | 356,563         | 365,253       | 202.4  |
| 1 受取利息及び配当金                         | 721,816         | 356,563         | 365,253       | 202.4  |
| IV 営業外収益                            | 2,674,518,287   | 2,807,489,644   | △ 132,971,357 | 95.3   |
| 1 他会計負担金                            | 180,847,000     | 255,585,000     | △ 74,738,000  | 70.8   |
| 2 他会計補助金                            | 41,284,000      | 112,714,000     | △ 71,430,000  | 36.6   |
| 3 負 担 金                             | 6,363,637       | 3,636,365       | 2,727,272     | 175.0  |
| 4 長期前受金戻入                           | 2,294,376,933   | 2,434,907,579   | △ 140,530,646 | 94.2   |
| 5 資本費繰入収入                           | 151,045,000     | 0               | 151,045,000   | 皆増     |
| 6 雑 収 益                             | 601,717         | 646,700         | △ 44,983      | 93.0   |
| V 財務費用                              | 93,949,951      | 105,550,002     | △ 11,600,051  | 89.0   |
| 1 支払利息及び企業債取扱諸費                     | 93,949,951      | 105,550,002     | △ 11,600,051  | 89.0   |
| VI 営業外費用                            | 23,807,433      | 22,559,998      | 1,247,435     | 105.5  |
| 1 雑 支 出                             | 23,807,433      | 22,559,998      | 1,247,435     | 105.5  |
| B 経常利益(△は経常損失)<br>(A+III+IV)-(V+VI) | △ 74,265,723    | △ 242,770,287   | 168,504,564   | 30.6   |
| VII 特別損失                            | 0               | 4,787,720       | △ 4,787,720   | 皆減     |
| 1 過年度損益修正損                          | 0               | 4,787,720       | △ 4,787,720   | 皆減     |
| 当年度純利益(△は当年度純損失)<br>(B-VII)         | △ 74,265,723    | △ 247,558,007   | 173,292,284   | 30.0   |

(参考)

令和3年度の総収益 (I+III+IV) 5,486,992,907円  
 " 総費用 (II+V+VI+VII) 5,561,258,630円

### (3) 貸借対照表

#### ① 資産の部

ア 固定資産は、44,049,341,298円であり、前年度に比べ、1,793,234,494円（3.9%）の減となっている。これは、長寿命化計画に基づく処理場の建設改良工事など建設中の建設仮勘定が増えた一方で、償却中の資産が多いことからこれを上回る減価償却等があったことによるものである。

イ 流動資産は、5,202,845,237円であり、前年度に比べ、832,294,847円（13.8%）の減となっている。これは、主として、年度末に生じた流域下水道浄化センター維持管理業務委託費の清算金及び国の経済対策補正に係る建設改良費市町村負担金に係る未収金の減少によるものである。

#### ② 負債の部

ア 固定負債は、6,181,623,407円であり、前年度に比べ、303,800,777円（4.7%）の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は、1,506,400,693円であり、前年度に比べ、695,323,461円（31.6%）の減となっている。これは、主として、建設改良費に係る未払金の減少によるものである。

ウ 繰延収益は、34,413,530,351円であり、前年度に比べ、1,552,139,380円（4.3%）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことなどによるものである。

#### ③ 資本の部

ア 資本金 4,099,621,470円は、固有資本金及び組入資本金であり、前年度に比べ、54,078,534円（1.3%）の増となっている。

イ 剰余金は、3,051,010,614円であり、前年度に比べ、128,344,257円（4.0%）

の減となっている。これは、当年度純損失 74,265,723円を計上したことなどによるものである。

岡山県流域下水道事業会計

| 科 目                   | 令和3年度                 | 令和2年度                 | 増減(△)額                 | 前年度対比       |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|-------------|
|                       | 円                     | 円                     | 円                      | %           |
| <b>資 産 の 部</b>        |                       |                       |                        |             |
| I 固 定 資 産             | 44,049,341,298        | 45,842,575,792        | △ 1,793,234,494        | 96.1        |
| 1 有 形 固 定 資 産         | 44,048,068,098        | 45,840,029,392        | △ 1,791,961,294        | 96.1        |
| (1) 土 地               | 3,865,732,012         | 3,865,732,012         | 0                      | 100.0       |
| (2) 建 物               | 4,530,232,654         | 4,530,232,654         | 0                      | 100.0       |
| (3) 構 築 物             | 27,563,168,284        | 27,425,650,499        | 137,517,785            | 100.5       |
| (4) 機 械 及 び 装 置       | 15,267,299,291        | 15,239,966,145        | 27,333,146             | 100.2       |
| (5) 工 具 器 具 及 び 備 品   | 22,184,851            | 21,055,486            | 1,129,365              | 105.4       |
| (6) 建 設 仮 勘 定         | 1,067,704,547         | 349,839,091           | 717,865,456            | 305.2       |
| (7) 減 価 償 却 累 計 額     | △ 8,268,253,541       | △ 5,592,446,495       | △ 2,675,807,046        | 147.8       |
| 2 無 形 固 定 資 産         | 1,273,200             | 2,546,400             | △ 1,273,200            | 50.0        |
| (1) 無 形 固 定 資 産       | 1,273,200             | 2,546,400             | △ 1,273,200            | 50.0        |
| II 流 動 資 産            | 5,202,845,237         | 6,035,140,084         | △ 832,294,847          | 86.2        |
| 1 現 金 預 金             | 4,995,236,016         | 5,530,520,426         | △ 535,284,410          | 90.3        |
| 2 未 収 金               | 182,609,221           | 479,619,658           | △ 297,010,437          | 38.1        |
| 3 有 価 証 券             | 25,000,000            | 25,000,000            | 0                      | 100.0       |
| <b>資 産 合 計 (I+II)</b> | <b>49,252,186,535</b> | <b>51,877,715,876</b> | <b>△ 2,625,529,341</b> | <b>94.9</b> |

比較貸借対照表

| 科 目                         | 令和3年度           | 令和2年度           | 増減(△)額          | 前年度対比 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
|                             | 円               | 円               | 円               | %     |
| <b>負債の部</b>                 |                 |                 |                 |       |
| Ⅲ 固定負債                      | 6,181,623,407   | 6,485,424,184   | △ 303,800,777   | 95.3  |
| 1 企業債                       | 6,170,823,407   | 6,479,324,184   | △ 308,500,777   | 95.2  |
| (1) 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債 | 6,155,792,407   | 6,460,511,184   | △ 304,718,777   | 95.3  |
| (2) その他の企業債                 | 15,031,000      | 18,813,000      | △ 3,782,000     | 79.9  |
| 2 引当金                       | 10,800,000      | 6,100,000       | 4,700,000       | 177.0 |
| (1) 退職給付引当金                 | 10,800,000      | 6,100,000       | 4,700,000       | 177.0 |
| Ⅳ 流動負債                      | 1,506,400,693   | 2,201,724,154   | △ 695,323,461   | 68.4  |
| 1 企業債                       | 498,500,777     | 504,680,079     | △ 6,179,302     | 98.8  |
| (1) 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債 | 494,718,777     | 501,176,079     | △ 6,457,302     | 98.7  |
| (2) その他の企業債                 | 3,782,000       | 3,504,000       | 278,000         | 107.9 |
| 2 未払金                       | 977,660,916     | 1,666,473,075   | △ 688,812,159   | 58.7  |
| 3 引当金                       | 5,239,000       | 5,571,000       | △ 332,000       | 94.0  |
| (1) 賞与引当金                   | 4,405,000       | 4,685,000       | △ 280,000       | 94.0  |
| (2) 法定福利費引当金                | 834,000         | 886,000         | △ 52,000        | 94.1  |
| 4 その他流動負債                   | 25,000,000      | 25,000,000      | 0               | 100.0 |
| Ⅴ 繰延収益                      | 34,413,530,351  | 35,965,669,731  | △ 1,552,139,380 | 95.7  |
| 1 長期前受金                     | 41,728,249,929  | 40,986,012,376  | 742,237,553     | 101.8 |
| 長期前受金収益化累計額                 | △ 7,314,719,578 | △ 5,020,342,645 | △ 2,294,376,933 | 145.7 |
| <b>資本の部</b>                 |                 |                 |                 |       |
| Ⅵ 資本金                       | 4,099,621,470   | 4,045,542,936   | 54,078,534      | 101.3 |
| 1 固有資本金                     | 4,045,542,936   | 4,045,542,936   | 0               | 100.0 |
| 2 組入資本金                     | 54,078,534      | 0               | 54,078,534      | 皆増    |
| Ⅶ 剰余金                       | 3,051,010,614   | 3,179,354,871   | △ 128,344,257   | 96.0  |
| 1 資本剰余金                     | 3,372,834,344   | 3,372,834,344   | 0               | 100.0 |
| (1) その他資本剰余金                | 3,372,834,344   | 3,372,834,344   | 0               | 100.0 |
| 2 利益剰余金                     | △ 321,823,730   | △ 193,479,473   | △ 128,344,257   | 166.3 |
| (1) 当年度未処理欠損金               | △ 321,823,730   | △ 193,479,473   | △ 128,344,257   | 166.3 |
| 負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)                | 42,101,554,451  | 44,652,818,069  | △ 2,551,263,618 | 94.3  |
| 資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)                  | 7,150,632,084   | 7,224,897,807   | △ 74,265,723    | 99.0  |
| 負債・資本合計                     | 49,252,186,535  | 51,877,715,876  | △ 2,625,529,341 | 94.9  |

(4) キャッシュ・フローの状況

令和3年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分                              | 令和3年度         | 令和2年度         |
|----------------------------------|---------------|---------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)             | 605,206,773   | △ 206,537,867 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)             | △ 825,811,104 | 182,822,838   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)             | △ 314,680,079 | △ 205,763,596 |
| 資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C) | △ 535,284,410 | △ 229,478,625 |
| 資金期首残高 (E)                       | 5,530,520,426 | 5,759,999,051 |
| 資金期末残高 (F) = (D) + (E)           | 4,995,236,016 | 5,530,520,426 |

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

当年度純損失を計上している一方、未収金が減少したことなどから、605,206,773円の資金収入となっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

国庫補助金等の収入があった一方、有形固定資産の取得による支出や、建設改良費未払金の減少などにより、825,811,104円の資金支出となっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の借入による収入があった一方、借入を上回る償還による支出があったため、314,680,079円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和3年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、535,284,410円の減となっている。

## (5) 参考

## ① 経営状況の推移

| 区 分                               | 令和3年度           | 令和2年度           | 令和元年度           |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                                   | 円               | 円               | 円               |
| I 営業収益                            | 2,811,752,804   | 2,512,925,004   | 2,572,685,646   |
| II 営業費用                           | 5,443,501,246   | 5,435,431,498   | 5,398,393,939   |
| A 営業利益(△は営業損失)<br>(I-II)          | △ 2,631,748,442 | △ 2,922,506,494 | △ 2,825,708,293 |
| III 財務収益                          | 721,816         | 356,563         | 301,763         |
| IV 営業外収益                          | 2,674,518,287   | 2,807,489,644   | 3,037,738,583   |
| V 財務費用                            | 93,949,951      | 105,550,002     | 117,731,911     |
| VI 営業外費用                          | 23,807,433      | 22,559,998      | 13,246,793      |
| B 経常利益(△は経常損失)<br>(A+III+IV-V-VI) | △ 74,265,723    | △ 242,770,287   | 81,353,349      |
| VII 特別利益                          | 0               | 0               | 0               |
| VIII 特別損失                         | 0               | 4,787,720       | 27,274,815      |
| C 当年度純利益(△は純損失)<br>(B+VII-VIII)   | △ 74,265,723    | △ 247,558,007   | 54,078,534      |

## ② 財政状態の推移

| 区 分      | 令和3年度          | 令和2年度          | 令和元年度          |
|----------|----------------|----------------|----------------|
|          | 円              | 円              | 円              |
| I 資産の部   | 49,252,186,535 | 51,877,715,876 | 53,064,775,911 |
| II 負債の部  | 42,101,554,451 | 44,652,818,069 | 45,592,320,097 |
| III 資本の部 | 7,150,632,084  | 7,224,897,807  | 7,472,455,814  |

## (6) 参考 (決算分析表)

(単位：%)

|                    | 項目                     | 区分   | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|--------------------|------------------------|------|-------|-------|-------|
| 資産及び<br>資本構成<br>比率 | ①自己資本構成比率              | 岡山県  | 84.4  | 83.3  | 84.0  |
|                    |                        | 全国平均 | —     | 82.3  | 82.0  |
|                    | ②固定資産対長期資本<br>比率       | 岡山県  | 92.3  | 92.3  | 92.2  |
|                    |                        | 全国平均 | —     | 100.0 | 100.1 |
|                    | ③流動比率                  | 岡山県  | 345.4 | 274.1 | 313.9 |
|                    |                        | 全国平均 | —     | 100.4 | 97.1  |
| 損益に関<br>する各種<br>比率 | ④総収支比率                 | 岡山県  | 98.7  | 95.6  | 101.1 |
|                    |                        | 全国平均 | —     | 101.7 | 101.6 |
|                    | ⑤営業収支比率                | 岡山県  | 51.7  | 46.2  | 47.7  |
|                    |                        | 全国平均 | —     | 44.4  | 42.3  |
|                    | ⑥企業債元利償還金対<br>市町村負担金比率 | 岡山県  | 21.4  | 27.1  | 23.6  |

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

| 項 目                | 算 出 方 法 等  |
|--------------------|--|
| ①自己資本構成比率          | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>                     |
| ②固定資産対長期資本比率       | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p> |
| ③流動比率              | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>   |
| ④総収支比率             | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>  |
| ⑤営業収支比率            | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>                               |
| ⑥企業債元利償還金対市町村負担金比率 | $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{市町村負担金}} \times 100$ <p>市町村負担金に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>   |